



トルコ –神経質な動きが予想されるトルコリラ–

POINT



トルコリラ不安定の要因

トルコリラは下落基調となっています。2017年は対円で11.3%、対米ドルで7.8%の下落となり、2018年に入ってからその基調は変わらず、5月16日までで対円で15.7%、対米ドルで16.2%の下落となりました。

これは、①トルコ国内の内需拡大や原油高を背景に、経常赤字の悪化に拍車がかかっていること、②シリア情勢をめぐる対米関係の悪化、③トルコが友好的関係を築きつつあるイランに対して米国が核合意を破棄しイラン制裁を再開する可能性があること、④トルコが鉄鋼・アルミの関税対象国となったことで米国との関係がより一層悪化するのではとの思惑等、短期的な解決が難しい問題を抱えていることに加え、エルドアン大統領による「金利を下げれば借入コストが減り、インフレ率が低下する」という金融政策に対する考え方が市場に失望を招いているためと思われます。

POINT



景気は好調で高インフレ傾向

3月29日(現地時間)にトルコ統計局が発表した2017年10-12月期の実質GDPは、前年同期比+7.3%と高い成長率となりました。IMFは2017年の成長率を+7.0%と予想しています。一方でIMFは、過熱気味だった2017年に対して2018年と2019年はそれぞれ+4.4%、+4.0%と安定成長を予想しています。

トルコ中央銀行(以後中銀)は今後も、政権の利下げ要求に対して独立性を貫き、高インフレの鎮静化と通貨の安定化のため、金融引き締めを継続すると思われます。

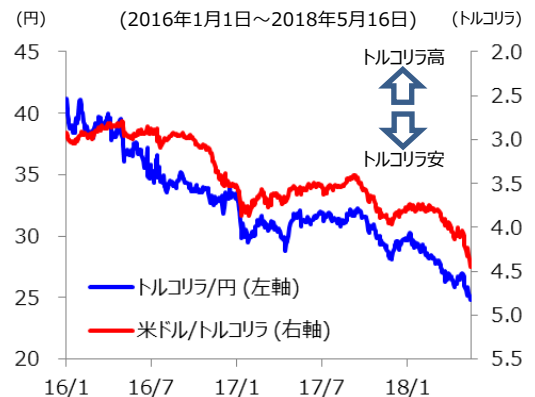
今後の見通し 中銀の独立性が維持されるかに注目

エルドアン大統領は、大統領選挙と議会選挙をこれまでの2019年11月から今年6月24日に前倒しすると発表しました。エルドアン大統領の再選はほぼ確実と思われ、1年以上前倒しで実権型大統領制(それまでは議院内閣制)へ移行します。

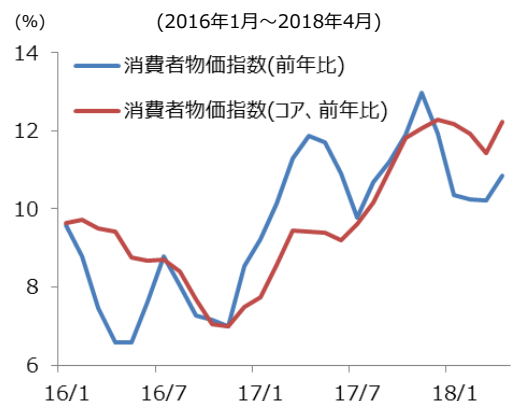
これにより政治リスクが和らぎ、過度な景気拡大策や中銀に対する利下げ要求が早期に収まれば、トルコリラも徐々に安定してくると思われます。

一方でエルドアン大統領の中銀への圧力が増し、インフレの高止まりに対して中銀が有効な金融政策を打ち出せない場合は、当面、トルコリラは不安定な動きとなることが考えられます。

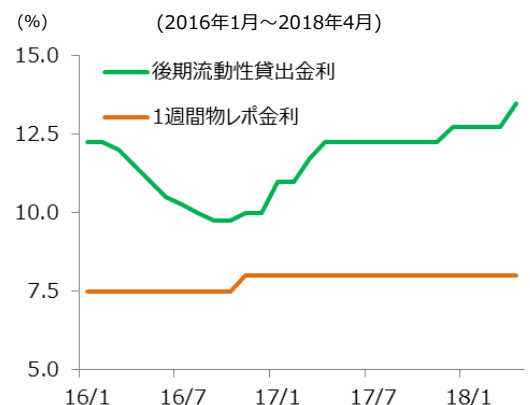
–トルコリラの推移–



–インフレ率の推移–



–政策金利の推移–



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会